

区役所・サンプラザ解体再開発など大型開発熱中やめ 福祉・教育・中小業者にもっと光を

アベノミクスによって貧困と格差が広がっています。いまこそ、暴走政治から区民の命と暮らしを守る区政の実現が必要です。

ところが中野区は、区民への負担増と区民施策を削減してお金をため込み、中野駅周辺の大規模開発を一気に進めようとしています。

大企業呼び込みと環境破壊の開発は見直し、暮らし・福祉を支える自治体本来の役割を発揮させなければなりません。



区民の切実な要望 実現めざして

日本共産党

介護の現場の声に答えよ

今年4月から、要支援1・2の人の通所と訪問介護が介護サービスから外され、総合支援事業に移行される予定です。しかし、事業費への厳しい上限設定や廃業、介護従事者不足により事業者等の確保が困難になっています。介護サービスの水準を下げないためには、十分な移行期間、利用者と事業者への支援は欠かせません。

認可保育所の増設もっと

多くの保護者が入園を希望しているのは認可保育所です。区は新しい制度になってから、待機児童数の公表を避けるようになりましたが、実数は500人を大きく上回っています。

園庭のない保育園や小規模園等でなく、公有地を活用しての認可保育所の増設が必要です。



命を守る国保料の軽減を

国は、自治体独自の助成制度に対し、補助金を不当に減額するペナルティを課しています。中野区への影響額は年額7千万円。子ども医療費助成だけで3千万円にも。ひどすぎます。

共産党は、補助金削減の廃止と国の財源措置の充実を求めるよう区長に迫りました。区長は、区長会も加わる全国市長会を通じて要望していると答弁。国への財源の要望に初めて言及しました。



商店のリニューアル助成を

群馬県高崎市の『まちなか商店リニューアル助成』は、年間約9億円の経済効果があり、地域経済活性化に役立っています。

中野区での検討・実施を求めています。

区民の支援を被災地へ

東日本大震災以来、中野からのボランティアと物資の支援・義援金を呼びかけ、9次にわたる支援を行ってきました。「国と県はもっと被災者に寄り添って」という声の中、支援は被災者を励ましています。



区政史上 最大 区民施策けずって ため込み527億円

「財政難」を言いながら、中野区がため込んできたお金は、今年度で527億円にも。国保料・介護保険料の連続値上げ、障害者福祉手当や就学援助の削減、住宅の耐震化助成の未実施など、区民の命・暮らしを守る施策に回すべきお金を、大規模事業等のためとして積み上げてきたものです。

中野駅周辺 再開発 総費用も示さず 開発をゴリ押し

この広域再開発では、区役所・サンプラザの解体再開発がその「核」とされ、区役所の移転に201億円、中央線をまたぐ南北通路に71億円。これだけでも巨額ですが、しかしこれは一部に過ぎません。再開発全体の費用は、今もって示されていません。区民の合意もはかれていません。

必要なのは、住民追い出しのまちづくりではなく、緑と環境・防災の住み続けられるまちづくりです。

一方的な区の姿勢に対し

「平和の森公園守れ」など 広がる区民の運動

区は急ぐ必要のない区役所移転を決めようと、用地確保のため突然平和の森公園への中野体育館移転方針を発表。「自由に使える緑の避難場所を守れ」「他の移転先の検討を」と、住民運動が広がっています。意見交換会やパブコメも、聞き置くだけの中野区。「住民参加の保障を」など、抗議や批判が渦巻いています。



「みんなの公園まもろう！」
草地広場に集まった利用者や住民・子どもたち